

平成29年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

- ◆ 平成29年度の行政評価（事務事業評価）において、評価した各事務事業の評価シートを掲載しています。
- ◆ 1つの事務事業の評価シートは2ページで構成されています。

平成29年度 事務事業評価（平成28年度実施事業）

公表対象事業一覧

	部 名	担 当 課	係 名	事 務 事 業 名	最終結果	
1	企画政策部	秘書政策課	総合政策係	二地域居住推進事業	C	
2				ふるさと応援寄附金事業	A	
3	総 務 部	人事課	人事係	職員研修事業	A	
4		防災危機管理課	消防防犯係	防犯対策推進事業	C	
5	市 民 部	税務課	資産税係	固定資産税賦課費	A	
6		保険課	高齢者医療・年金係	老人医療費助成事業	F	
7	生活環境部	環境課	環境保全係	環境美化事業費	C	
8				合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽分担金徴収費	C	
9				合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽使用料徴収費	C	
10				合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽整備事業	C	
11				合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽維持管理費	C	
12		双葉支所市民地域課	福祉健康係	双葉保健福祉センター事業	C	
13	福 祉 部	福祉課	福祉総務係	社会福祉協議会助成事業	C	
14				臨時福祉給付金給付事業	F	
15			障がい者自立支援係	自立支援給付事業	A	
16			保護支援係	パーソナルサポートセンター事業	C	
17		長寿推進課	長寿あんしん係	敬老祝金支給事業	C	
18	子育て健康部	子育て支援課	児童係	こども医療費助成事業	A	
19				ちびっ子広場設置事業	C	
20				放課後児童健全育成事業	A	
21				ひとり親福祉事業（入進学祝金）	F	
22				保育係	保育園建替事業	A
23			市内保育所事業		A	
24			特別保育事業		A	
25			認定こども園等事業		A	
26			民間保育所整備事業		A	
27			健康増進課		健康企画係	休日夜間急患体制事業
28				保健指導係	母子保健事業	A
29	建設産業部	建設課	建設管理係	市営住宅維持管理事業	C	
30		農林振興課	農林総務係	経営所得安定対策事業	C	
31			農林管理係	県営土地改良事業	A	
32			農業委員会事務局庶務係	農地集積・集約化対策事業	E	
33		商工観光課	観光交流係	観光推進事業	C	
34	上下水道部	上水道課	給水係	小規模水道維持事業	E	
35	教 育 部	学校教育課	学事係	竜王小学校就学援助奨励費	A	
36				玉幡小学校就学援助奨励費	A	
37				竜王南小学校就学援助奨励費	A	
38				竜王北小学校就学援助奨励費	A	
39				竜王西小学校就学援助奨励費	A	
40				竜王東小学校就学援助奨励費	A	
41				敷島小学校就学援助奨励費	A	
42				敷島北小学校就学援助奨励費	A	
43				敷島南小学校就学援助奨励費	A	
44				双葉東小学校就学援助奨励費	A	
45				双葉西小学校就学援助奨励費	A	
46				竜王中学校就学援助奨励費	A	
47				玉幡中学校就学援助奨励費	A	
48				竜王北中学校就学援助奨励費	A	
49				敷島中学校就学援助奨励費	A	
50				双葉中学校就学援助奨励費	A	
51		図書館	総務係	図書館業務電算事業	A	

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		二地域居住推進事業				主要事業	○	①	
部・課・係名		企画政策部		秘書政策課	総合政策係	枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市空き家バンク制度要綱				
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち		予 算 目	款大	2	総務費	
	政 策	3	交流と定住促進による新たな活力づくり			項中	1	総務管理費	
	施 策	2	移住定住の推進			目	5	企画費	
総合戦略	基本目標	2	都市と自然の魅力を活かした定住促進		他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	山梨県内では18市町村が実施している。 県全体として富士の国やまなし移住・交流推進 協議会が実施している。			
	施 策	ア	東京圏からの人口流入の創出						

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	市外在住者。特に都會在住者。		対象者数 (全住民に対する割合)	0 人 %
	目 的 (何をどうするために)	市内に点在する空き家の有効活用を通して、その地域に住む市民と都市住民の交流及び定住促進による地域の活性化を目的とする。			
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	空き家を有効活用することで、定住者が増え、地域が活性化する。			
	事業の必要性 ・実施の背景	都會で生活している人々にとって、豊かな自然に恵まれた田舎暮らしは憧れであり、生活したいというニーズが高い。空き家の存在による防犯・防災・景観などへの悪影響の解消も見込むことができる。			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	空き家バンクのPR回数	回
2			空き家バンク物件登録者数	人	空き家所有者(売主・貸主)が物件を登録した累計人数
成果指標 (outcome)		3	空き家バンク利用登録者数	人	空き家利用希望者(買主・借主)が登録した累計人数
		4	空き家バンク利用の移住者数累計	人	空き家バンク利用の移住者数累計

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
				1	回	計画値	15	15	15	15	15
			実績値	25	23						
2	人	計画値	15	18	21	24	27	30	45		
			実績値	17	22						
3	人	計画値	160	180	200	220	240	260	360		
			実績値	156	180						
4	件	計画値	8	10	12	14	16	18	28		
			実績値	11	12						

二地域居住推進事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	104	89	99	118	128
		小計	104	89	99	118	128
総計（千円）	1,904	1,889	1,899	1,918	1,928		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	移住定住事業と統合を図るため。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	移住定住事業と統合	
担当評価【担当係長】		D	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.25	0.25	0.25	0.5 1	0.5 1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,800	1,800	1,800	5,900	5,900	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源			974	27,887	65,640
		小計	0	0	974	27,887	65,640
総計（千円）	1,800	1,800	2,774	33,787	71,540		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	1	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	一般財源の確保を図るとともに、新たなチャンネルとして導入したふるさと納税専用サイト（さとふる、ふるさとプラスなど）やふるさと納税システムの活用により、適正な管理を行う。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	自主財源の確保という点においても、この手法がある以上、積極的に活用し、寄附増に向けて取り組む。	
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.5	0.5	1.2	0.4	1.5
人件費総額（千円）		4,750	4,750	9,790	11,720	11,720
事務・事業コスト	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源	3,103	3,348	3,422	3,343	3,547
	小計	3,103	3,348	3,422	3,343	3,547
総計（千円）		7,853	8,098	13,212	15,063	15,267

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	地方分権、住民ニーズの高度化・多様化、厳しい財政状況等が進む中で、職員にはさらに高い問題解決・業務遂行能力が必要となるため、人材育成（人事評価・職員研修）への取り組みを推進していくことが重要であると考えます。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	少数精鋭型の職員体制を目指す。 地方分権や住民ニーズの高度化・多様化する中で、職員のスキルアップは必要不可欠な事業である。 定員適正化計画の基では、職員のさらなるスキルアップが必要。	
担当評価【担当係長】		A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.645	0.645	0.645	0.702	0.4	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	4,644	4,644	4,644	5,047	2,880	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他				7,830	
		一般財源	25,326	28,009	30,727	30,095	28,617
		小計	25,326	28,009	30,727	37,925	28,617
総計（千円）	29,970	32,653	35,371	42,972	31,497		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	市民を犯罪や事故から守るために進めている防犯対策、特に防犯灯設置事業やパトロールは犯罪抑止には欠かせないため、今後も防犯対策諸事業は継続していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	防犯灯をLED化したことによる補助金の見直し結果の検証が必要である。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

固定資産税賦課費

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		3.5 0.5	3.5 0.5	3.5 0.5	3.5 0.5	3.5 0.5	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	26,350	26,350	26,350	26,350	26,350	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	17,436	55,579	18,813	10,642	60,103
		小計	17,436	55,579	18,813	10,642	60,103
総計（千円）	43,786	81,929	45,163	36,992	86,453		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	路線価方式の導入により、評価精度は向上したが、新路線の増加による鑑定評価の増加が見込まれる。 公図管理については、経費が拡大するが、住民サービスの向上及び評価業務の効率化を図るため、マイラー管理からシステム管理に切替えていきたい。	a
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	適正な固定資産の評価を行ううえで必要な経費である。公図管理については、市民サービス・事務の効率化が図られるよう関係部署との協議が必要である。	
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.25	0.25	0.05	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			1,800	1,080	360	
	事業費（千円）	国・県支出金	9,794	7,407	2,472	52	0
		起債					
		その他	439	669	254	2	95
		一般財源	9,861	7,486	2,493	54	-47
		小計	20,094	15,562	5,219	108	48
総計（千円）	20,094	15,562	7,019	1,188	408		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	0	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
	市の関与	0	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない		優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か		4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成28年度末をもって、県単独事業の廃止に伴う経過措置期間後の事務処理を終了した。 今後も、医療機関から医療費の自主返還があった場合は、県への補助金の返還事務のみ継続する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか		4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	0	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	県単独事業の廃止に伴い終了。	
担当評価【担当係長】		F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕	平成29年11月24日 承認	

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		環境美化事業費				主要事業		○	①		
部・課・係名		生活環境部		環境課		環境保全係		枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	28 ～ 37		一般		甲斐市環境衛生事業補助金交付要綱				
総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち			予算	款大	4	衛生費	12	環境美化事業
	政策	1	自然環境と生活環境の保全				項中	2	環境衛生費	1	環境美化事業
	施策	4	環境美化活動の推進				目	1	環境衛生総務費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり			他市・民間企業での同種事業の実施状況					
	施策	イ	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	各自治会及びその住民		対象者数 (全住民に対する割合)		人 100 %	
	目的 (何をどうするために)	自治会単位に補助金を交付することにより地域の環境美化活動を推進し、自治会及びその住民の美化意識の向上と自主的な環境美化活動の定着を図る					
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域の環境美化は、将来的に取り組まなければならない課題であり、終了時期は設定できない。地域住民の取り組みと環境意識の啓発を図っていく。					
	事業の必要性・実施の背景	地域住民による環境美化活動（河川清掃、ごみ拾い、道路清掃等）の推進、コミュニティの醸成					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	環境美化活動実施自治会	自治会
2			自治会実施平均回数	回	活動延べ回数／自治会数
成果指標 (outcome)		3	環境美化活動の参加延べ人数	人	参加者数の集計 (実績報告書による参加者の数)
		4	環境美化活動によるごみの回収量	袋	環境美化活動により回収したごみの量 (実績報告書によるごみ袋の量)

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	自治会	計画値	136	136	136	136	136	136	136	136
実績値			136	136							
2	回	計画値	4	4	4	4	4	4	4	4	
		実績値	4.37	4.10							
3	人	計画値	56,600	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	
		実績値	41,380	41,835							
4	袋	計画値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		実績値	12,569	10,002							

環境美化事業費

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.6	0.6	0.6	0.35 0.1	0.35 0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	4,320	4,320	4,320	2,750	2,750	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	11,478	11,571	13,116	11,772	11,737
		小計	11,478	11,571	13,116	11,772	11,737
総計（千円）	15,798	15,891	17,436	14,522	14,487		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】			
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	コスト	a:拡大 b:現状維持 c:縮小	c
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		自治会の環境事業は、地域における必要度の高い位置づけとなっており、総体的には充実をはかるべきことも考える要素を多分に持っている。 一面、自治会によって環境事業への取り組み方が相違していることも事実であるので、一律補助の内容について改善を図るため資料収集を行っている。 また、西八幡の管理地の草木の取り扱いについては、都市計画課・緑化推進係に移管する。		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C	
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	環境美化事業においては、地区の河川清掃の実施及び地区の環境美化に対する補助金の交付が主な事業である。 今後も、良好な環境づくりのため必要である。 西八幡管理地における草木は、大半が都市公園等に関する内容であるため、関連予算を都市計画課に移管する。		
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽分担金徴収費

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.25	0.25	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				1,800	1,800	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源				180	145
		小計	0	0	0	180	145
総計（千円）	0	0	0	1,980	1,945		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	a：拡大 b：現状維持 c：縮小	b
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等		
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】

A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止						C
〔特記事項〕						平成29年11月24日 承認

合併浄化槽事業特別会計 合併浄化槽使用料徴収費

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					0.25	0.25	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				1,800	1,800	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源				47	52
		小計	0	0	0	47	52
総計（千円）	0	0	0	1,847	1,852		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	合併浄化槽事業については、もともと一体のものであったことから、下水道事業との類似性が高く、合同して実施することで効率化が期待できる。 特に、環境課には技師や工事に長けた職員は配置されず、また別種の業務との掛け持ちであるのに対し、下水道課は業務が特化されているため、環境課で実施するよりも下水道課が実施した方がより少ない人工、コストで実施できると思われる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	過去より、環境課は事務職であり、合併浄化槽事業の設計や検査に苦慮しており組織機構の見直しを提言している。 組織が細分化され、住民もどろが窓口であるかも解らないことから、飲む水は全て水道局、排水される水は全て下水道と解り易い窓口体制が望ましい。	
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	
	事業費（千円）	国・県支出金	3,642	3,960	2,335	2,257	2,347
		起債	6,000	6,000	3,900	3,800	3,900
		その他	5,121	5,170	3,050	3,545	3,687
		一般財源	766	1,193	311	430	405
		小計	15,529	16,323	9,596	10,032	10,339
総計（千円）	18,049	18,843	12,116	12,552	12,859		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	合併浄化槽事業については、もともと一体のものであったことから、下水道事業との類似性が高く、合同して実施することで効率化が期待できる。 特に、環境課には技師や工事に長けた職員は配置されず、また別種の業務との掛け持ちであるのに対し、下水道課は業務が特化されているため、環境課で実施するよりも下水道課が実施した方がより少ない人工、コストで実施できると思われる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	過去より、環境課は事務職であり、合併浄化槽事業の設計や検査に苦慮しており組織機構の見直しを提言している。 組織が細分化され、住民もどろが窓口であるかも解らないことから、飲む水は全て水道局、排水される水は全て下水道と解り易い窓口体制が望ましい。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.11	0.11	0.11	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	792	792	792	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	1,842	2,611	2,973	4,050	3,800
		一般財源	4,479	4,211	5,556	4,772	5,168
		小計	6,321	6,822	8,529	8,822	8,968
総計（千円）	7,113	7,614	9,321	10,982	11,128		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	合併浄化槽事業については、もともと一体のものであったことから、下水道事業との類似性が高く、合同して実施することで効率化が期待できる。 特に、環境課には技師や工事に長けた職員は配置されず、また別種の業務との掛け持ちであるのに対し、下水道課は業務が特化されているため、環境課で実施するよりも下水道課が実施した方がより少ない人工、コストで実施できると思われる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	過去より、環境課は事務職であり、合併浄化槽事業の設計や検査に苦慮しており組織機構の見直しを提言している。 組織が細分化され、住民もどろが窓口であるかも解らないことから、飲む水は全て水道局、排水される水は全て下水道と解り易い窓口体制が望ましい。	
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：廃止		
〔特記事項〕	平成29年11月24日 承認	

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		双葉保健福祉センター事業				主要事業	○	①
部・課・係名		生活環境部 双葉支所市民地域課		福祉健康係		枠配分対象		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等		
施設維持管理事業		継続	28 ～ 37	一般		地域保健法 甲斐市保健福祉センター条例及び施行規則		
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち(福祉・健康)		予 算 目	大	4	衛生費
	政策	4	健康づくり・医療の充実			中	1	保健衛生費
	施策	1	健康づくりの推進			目	1	保健衛生総務費
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況			
	施策							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	施設の適正な維持管理と提供		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	地域における母子保健、老人保健・障害福祉事業の拠点であり、健康づくりの場である双葉保健福祉センターの適正な維持管理を行う。 センターの空き時間には福祉・健康増進のための活用場として一般(地域・団体)の貸出の適正管理を行う。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	双葉保健センターの利用者が、快適に利用できるような適正な運営管理が行われることにより、健康づくり及び福祉の向上を図る。				
	事業の必要性・実施の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・甲斐市保健福祉センター条例に、市民の保健衛生の向上及び健康増進を図るための保健及び福祉の中核的施設と位置づいている。 ・一般利用団体は合併当時と比較し、現在は3分の1の13団体まで減少しており、貸出の検討が必須と思われる。 ※H28.7月より、事務室を放課後児童クラブに、社会福祉協議会双葉支部にボランティアビューロを貸出すこととなるが、今後の利用については、不透明な状況となっている。 				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	------	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	保健福祉事業の利用状況	件/人
		2	一般利用者の利用状況	件	一般利用者の利用件数
成果指標 (outcome)		3	一般利用者状況	団体	一般利用(免除・減額・全額徴収)の団体数
		4	一般利用者の利用状況	人	一般利用者の利用者数

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	件/人	計画値	90/5,000	90/5,000	87/4,700	87/4,700	85/4,500			
実績値			94/4,079	85/4,019							
2	件	計画値	90	90	90	90	90				
		実績値	95	197							
3	団体	計画値	13	13	13	12	12				
		実績値	13	16							
4	人	計画値	1,500	1,500	1,500	1,300	1,300				
		実績値	1,484	2,838							

双葉保健福祉センター事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,880	2,880	2,880	2,160	2,880	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他	115	112	105	115	81
		一般財源	6,642	10,754	3,719	3,536	3,782
		小計	6,757	10,866	3,824	3,651	3,863
総計（千円）	9,637	13,746	6,704	5,811	6,743		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成29年3月末で社会福祉協議会が完全撤退してからは、利用者がある時のみ福祉健康係職員が鍵の開閉に対応している。また、放課後児童クラブとして、週5日利用しており、管理は放課後児童クラブの指導員が行っている状況である。今後、公共施設の個別施設計画の策定において検討を図る。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成29年3月末に社会福祉協議会が撤退し、4月以降は児童館（放課後児童クラブ）として利活用を図っている。公共施設管理計画の個別計画により、将来的に施設の利活用に対し、健康増進課及び子育て支援課を交え、協議を始める。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.438	0.438	0.57	0.7	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	3,154	3,154	4,104	5,040	1,440	
	事業費（千円）	国・県支出金	813	636	476	116	0
		起債					
		その他	972	1,398	1,215	1,154	1,954
		一般財源	46,708	42,609	44,575	45,853	45,339
		小計	48,493	44,643	46,266	47,123	47,293
総計（千円）	51,647	47,797	50,370	52,163	48,733		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	社協では、計画期間をH27～H30とした「経営改善計画」に基づき取り組んでいるが、委託事業に係る受託内容及び人件費等について改善する余地があると考え、業務改善とする。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	地域福祉向上のため社会福祉協議会の役割は、非常に重要であるが、市の委託事業、自主事業を含めた経営面については、長期的な視点で検討していく必要がある。また、係長クラスの相次ぐ退職により、体制面等において不安定であるため、市の支援（職員派遣等）が必要と考える。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

臨時福祉給付金給付事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.87	1.56	0.70	2.08	1.30	3
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			6,264	5,040	9,360			
	事業費（千円）	国・県支出金			151,083	79,498	60,700		
		起債							
		その他							
		一般財源			1	155	1,464		
		小計	0	0	151,084	79,653	62,164		
総計（千円）	0	0	157,348	84,693	71,524				

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ		4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
	市の関与		4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か		4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成29年度をもって事業終了	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満		2次評価【担当部長(部内会議)による評価】	
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか		4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか		4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	平成29年度で事業が終了する。	
担当評価【担当係長】	F		A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕	平成29年11月24日 承認	

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.9 0.4	0.9 0.4	1 0.3	1 0.3	1.1 0.4	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	7,400	7,400	7,890	7,890	8,840	
	事業費（千円）	国・県支出金	610,382	682,584	743,598	823,606	908,912
		起債					
		その他					
		一般財源	214,684	220,601	266,291	279,258	300,391
		小計	825,066	903,185	1,009,889	1,102,864	1,209,303
総計（千円）	832,466	910,585	1,017,779	1,110,754	1,218,143		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	障害者総合支援法により義務付けられた障がい福祉サービスであり、高齢化に伴い障がい者数及びサービス給付者数も年々増加していることから優先度も高いと考え、拡大とする。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	法令等により実施が必要な事業内容である。今後、法改正等に伴い、事業規模を拡大することが必要と考える。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		パーソナルサポートセンター事業				主要事業		○	①		
部・課・係名		福祉部		福祉課		保護支援係		枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分(コード)		根拠法令等				
法定受託事務		新規	28 ～ 37		一般						
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち			予算	款大	3	民生費	30	パーソナルサポートセンター事業
	政策	1	地域福祉の充実				項中	1	社会福祉費	1	パーソナルサポートセンター事業
	施策	3	生活保障・自立支援の推進				目	1	社会福祉総務費		
総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり			他市・民間企業での同種事業の実施状況	<small>山梨県内には、フードバンク山梨というNPO法人が存在し、県内企業等からの食品提供を受けて、生活困窮者等への食糧提供を行っていたが、平成27年度以降は、生活困窮者自立支援法による必須事業である、自立相談支援事業を委託契約した自治体のみ食品提供事業を実施するという方針を取る様になった。 そこで、甲斐市では地方創生事業を活用して、新たにパーソナルサポートセンター事業を立ち上げ、生活困窮者自立支援事業と連携して、生活困窮者への支援の確保を図ったものである。</small>				
	施策	イ	相互扶助による助け合いのまちづくりの推進								

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	経済的な事情等により、食糧確保が難しい状況に置かれている者等。		対象者数(全住民に対する割合)	人 %	
	目的(何をどうするために)	生活困窮者等へ企業・家庭等から提供を受けた食品等を活用した生活支援を実施し、セーフティネット対策の強化・ボランティア養成・食品リサイクル等の取り組みを実施する事業				
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	生活困窮者(世帯)への食料の提供により、生活保護に至らずとも生活を維持出来る様に支援を行い、他方・他施策での支援策を検討していく。また、社会参加が出来なかつたり、難しい状況にある、いわゆるひきこもり状況ある人達等の社会参加を促し、将来自立自立した生活が営める様支援していく。				
	事業の必要性・実施の背景	生活保護者の増加に歯止めが効かず、生活保護制度に至る前の段階から早期に支援を実施する第2のセーフティネットとして生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年4月から福祉事務所設置自治体の必須業務として施行されたが、自立相談支援事業はあくまで相談のみの事業であり、食糧という喫緊の課題を抱える困窮者は、何らかの支援を提供しないと生活保護に至らざるを得なくなってしまうため。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	食糧支援を実施した結果、生活保護に至らなかつた数	世帯数
		2	ボランティア活動への参加者数	人	パーソナルサポートセンター事業への参加者数
成果指標(outcome)		3	就食糧支援を受けた世帯で、生活保護に至らなかつた世帯数	世帯数	生活保護非申請者数/食糧支援対象者
		4	食糧支援を受けた人で、ボランティアとしてパーソナルサポートセンター事業への参加した人数	人	ボランティア参加者数/食糧支援対象者

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	世帯	計画値	30	31.5	33	35	36	38		
		実績値	59	70							
2	人	計画値	2	2.1	2.2	2.3	2.4	2.5			
		実績値	0	4							
3	世帯	計画値	20	22	23	24	26	27			
		実績値	23	28							
4	人	計画値	2	1.5	1.5	1.6	1.7	1.8			
		実績値	0	0							

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					2	2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				4,124	4,447	
	事業費（千円）	国・県支出金				4,915	0
		起債					
		その他					
		一般財源					5,487
		小計	0	0	0	4,915	5,487
総計（千円）	0	0	0	9,039	9,934		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	本事業は、社協がH27～H31まで委託事業として実施する一方、ボランティアも養成し、H32からは社協の独自事業として実施する計画から事業費は年々縮小。社会福祉協議会でボランティアの養成が順調に行われているか課題である。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	事業開始時は、ボランティアを活用し、事業費を削減していく計画であったが、現在のところボランティアの活用は厳しいようである。また、以前のようにフードバンク山梨を活用する場合は、負担金（約240万円）が必要となることから、事業方法・内容等を含めて、検討が必要と考える。	
担当評価【担当係長】		B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

敬老祝金支給事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.05	0.05	0.05	0.1	0.1
人件費総額（千円）		360	360	360	950	1,670
事務・事業コスト	事業費（千円）					
	国・県支出金					
	起債					
	その他					
	一般財源	4,099	4,811	4,691	5,242	5,568
	小計	4,099	4,811	4,691	5,242	5,568
	総計（千円）	4,459	5,171	5,051	6,192	7,238

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	高齢化に伴い、平均寿命も80歳以上となる現状を踏まえ、支給基準の見直し等を検討する必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか		4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	事業の必要性はあるが、一般財源のみの事業であり、今後、ますます高齢者が増加していく状況を踏まえると、内容等の検討が必要と考える。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		こども医療費助成事業				主要事業	○	①
部・課・係名		子育て健康部	子育て支援課	児童係	枠配分対象	—		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等			
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市子ども医療費助成支給事業			
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		予算 目	款大	3	民生費
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実			項中	2	児童福祉費
	施策	2	地域社会での子ども・子育ての充実			目	1	児童福祉総務費
総合戦略	基本目標	3	健やかで心ふれあう子育て支援		他市・民間企業での同種事業の実施状況	市町村ごとに助成内容に格差あり		
	施策	ア	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援					

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	こども/高校生等医療助成対象者 (0歳～高校3年生まで)	対象者数 (全住民に対する割合)	12,000 人 16 %
	目的 (何をどうするために)	乳幼児等の医療費を助成		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	乳幼児等の疾病の早期発見・適切な治療。疾病の慢性化予防		
	事業の必要性・実施の背景	乳幼児等の保護者の経済的負担軽減		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	助成対象者	人	
2		助成総数	件		
成果指標 (outcome)	3	対象者1人あたりのレセプト件数	件	レセプト総件数/助成対象者数	
	4	対象者1人あたりの助成金額	円	助成金額/助成総数	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	人	計画値	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200	11,200		
実績値			8,748	10,494							
2	件	計画値	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000			
		実績値	141,563	155,625							
3	件	計画値	17	17	17	17	17	17			
		実績値	16	15							
4	円	計画値	1,700	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000			
		実績値	1,704	1,772							

労働力の投入状況（従事人工）		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.8	0.4	0.8	0.4	0.8	0.4	0.9	0.9	0.8	1.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	6,680		6,680		6,680		8,550		8,520		
	事業費（千円）	国・県支出金	59,116		60,297		61,636		60,250		60,572	
		起債										
		その他	56,619		58,191		55,773		45,937		45,586	
		一般財源	141,323		135,263		138,492		148,573		180,813	
		小計	257,058		253,751		255,901		254,760		286,971	
総計（千円）	263,738		260,431		262,581		263,310		295,491			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	子育て世帯の切れ目のない支援として位置づけている事業であり、高校生の入院費無料化も実施されるが、今後も安定的・継続的な運営となるよう慎重に対応していく。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	子どもを育てる環境の充実や健康増進を図るため医療費の助成は今後も必要であるため、平成29年9月からは年齢拡大し高校生の入院費無料化を実施するが、医療費の無料化については全国的にばらつきがあるため、国の統一した制度として要望していく必要がある。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕	平成29年11月24日 承認	

ちびっ子広場設置事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.5	0.5	0.6	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	3,600	3,600	4,320	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	3,462	6,267	7,242	4,579	5,166
		小計	3,462	6,267	7,242	4,579	5,166
総計（千円）	5,622	8,427	10,842	8,179	9,486		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	遊具の老朽化による修繕費や樹木が高木化しているため剪定等経費が増加傾向であるが、引き続き事故の起こらないよう安全管理を行っていく。なお、公園・ひろばとして設置されている類似事業との管理体制を見直し、今後新設は行わない方針となった。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	児童の健全な遊び場の確保と、遊具の安全な管理は今後も必要であるが、効率的な運用を図るため、類似している公園・ひろばの管理体制を一元化する。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		放課後児童健全育成事業				主要事業	○	①	
部・課・係名		子育て健康部	子育て支援課	児童係	枠配分対象	—			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	甲斐市放課後児童健全育成事業実施要綱				
総合計画	基本政策	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		予算 目	款大	3	民生費	
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実			項中	2	児童福祉費	
	施策	3	子育て家庭に向けた支援			目	5	児童館費	
総合戦略	基本目標	3	健やかで心ふれあう子育て支援		他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村についても同様実施			
	施策	ア	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援						

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	小学校1～6年生の児童で、就労等の理由で放課後に保護者またはこれに代わる者の保護が受けられない児童	対象者数 (全住民に対する割合)	1,000 人 1.3 %
	目的 (何をどうするために)	保護者や同居者の就労等により、放課後帰宅しても家庭において適切な保護が受けられない児童に、家庭に代わる生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図る。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	仕事と子育ての両立支援を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	共働き世帯が増える中、児童が安全に過ごせる場所の確保が必要とされている。		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	登録者数	人
		2			
成果指標 (outcome)		3	登録者率	%	登録者数/小学1～6年全児童数
		4	実施箇所数	か所	

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	人	計画値	900	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		
実績値			957	1,100							
2		計画値									
		実績値									
3	%	計画値	45	25	25	25	25	25			
		実績値	23	26							
4	か所	計画値	16	16	22	25	29	29			
		実績値	16	18							

放課後児童健全育成事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		7.3	46	7.3	46	0.4	37	0.4	39	0.6	46	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	81,700		81,700		87,980		92,580		133,120		
	事業費（千円）	国・県支出金									5,996	
		起債										
		その他	10,137		10,354		12,114		14,134		22,125	
		一般財源							0		0	
		小計	10,137		10,354		12,114		14,134		28,121	
総計（千円）	91,837		92,054		100,094		106,714		161,241			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	放課後児童クラブの利用については、ニーズが高い。児童福祉法の改正により平成27年度から対象学年を小学校3年生から6年生まで拡大したことに伴い、5年間の経過措置の中で支援員の確保や実施場所の確保など体制を整える必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	子どもたちに放課後等の安全・安心な生活の場を提供し児童の健全育成と保護者の就労支援・子育て支援を図るため必要である。年齢拡大により保護者のニーズも高まっており、職員の確保・事業の更なる充実を図る必要がある。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

ひとり親福祉事業（入進学祝金）

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	720	720	720	720	720	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	2,680	2,070	2,360	2,470	2,470
		小計	2,680	2,070	2,360	2,470	2,470
総計（千円）	3,400	2,790	3,080	3,190	3,190		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	C
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	一時的な祝金であるため、ひとり親家庭の社会的ニーズを見直し、類似した事業に有効活用するようこの事業を廃止する。（県でも同一の事業を廃止した経緯がある。）	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長（部内会議）による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	1	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	F
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	実施している自治体は少なく、類似事業との整合性を考え、他の事業に有効活用するよう今後は廃止する。	
担当評価【担当係長】		F	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		F
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		保育園建替事業				主要事業	○	②		
部・課・係名		子育て健康部	子育て支援課	保育係	枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等					
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般	児童福祉法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		予算 目	款大	3	民生費	10	児童福祉諸費
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実			項中	2	児童福祉費	2	保育園建替事業
	施策	4	保育園・幼稚園の充実			目	1	児童福祉総務費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援		他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	有				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	保育施設	対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	園舎等老朽化に伴い松島保育園及び双葉西保育園の良好な保育環境を確保する。			
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	松島保育園は、民設民営方式による移転建替えを行い、H31.4開園する。 双葉西保育園は耐震基準を満たしているが、建築より36年経過しているため建替え工事を計画検討し、安全安心な保育環境の向上に努める。			
	事業の必要性・実施の背景	松島保育園の移転建替えや双葉西保育園の施設整備を行い、保育環境の向上に努める。			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	耐震補強等対象施設数	ヶ所
2		2			
成果指標 (outcome)	3	3	耐震化率	%	耐震補強済施設数 / 8
	4	4			

	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
(評価指標)・計画実績値	1	ヶ所	計画値	1	0	0	0	1	1		
			実績値	1	0						
	3	ヶ所	計画値	75.00	75.00	75.00	87.50	100.00	100.00		
			実績値	75.00	75.00						
			計画値								
			実績値								
			計画値								
			実績値								

保育園建替事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1.5	1.5	1.5	0.9	0.9	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	10,800	10,800	10,800	6,480	6,480	
	事業費（千円）	国・県支出金	9,030	435,738	329,711		
		起債	574,100	90,900	283,900	42,600	
		その他					
		一般財源	99,218	156,180	111,361	49,433	28,972
		小計	682,348	682,818	724,972	92,033	28,972
総計（千円）	693,148	693,618	735,772	98,513	35,452		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	公立保育園の耐震化及び老朽化を踏まえ、良好な保育環境の確保を目的に、限られた財源を効果的に活用し、建替え等を行う必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	園児が安心・安全に過ごせる施設環境の充実を図るため、財政状況、地域性も踏まえ、関係機関の理解を得る中で事業を進めていく必要がある。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		市内保育所事業				主要事業		○	①		
部・課・係名		子育て健康部		子育て支援課		保育係		枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	28 ～ 37		一般		児童福祉法				
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち			予算	款大	3	民生費	10	市内保育所事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実				項中	2	児童福祉費	1	市内保育所事業
	施策	4	保育園・幼稚園の充実				目	4	保育所費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援			他市・民間企業での同種事業の実施状況	有				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内の保育所(私立)		対象者数 (全住民に対する割合)	人 %	
	目的 (何をどうするために)	私立保育所の運営に係る費用(園に通う甲斐市児の年齢・認定区分等による)を市が負担することにより、園の安定的な経営に寄与し、もって、保育を必要とする子どもの安心・安全な保育生活に資することを目的とする。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	園児が、安定的に基準を満たす保育環境において生活することにより、園児は心身ともに健やかに成長し保護者は安心して就労活動等にはげむことが可能となり、もって子育て支援の向上を図る。				
	事業の必要性・実施の背景	核家族化の進行や保護者の就労意欲の高まり等により、低年齢時から保育を必要とする子どもが増加している。				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	認可保育所数	園	市内認可私立保育所数
		2			
	成果指標 (outcome)	3	入所児童数 計画値は利用定員数の合計	人	市内認可保育所の4/1現在措置児童数(受託者数除く)
4					

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	園	計画値	9	10	10	10	11	11	11	
			実績値	9	10						
	2		計画値								
			実績値								
	3	人	計画値	665	830	830	830	900	900	900	
			実績値	676	727						
	4		計画値								
			実績値								

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	1.5	1.5	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,220	2,220	2,220	10,800	10,800	
	事業費（千円）	国・県支出金	247,353	272,112	281,435	313,492	340,138
		起債	0	0	0		
		その他	153,430	157,054	167,224	138,397	139,421
		一般財源	169,596	177,896	152,247	186,685	281,920
		小計	570,379	607,062	600,906	638,574	761,479
総計（千円）	572,599	609,282	603,126	649,374	772,279		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	特色あるサービスを自らが選択することができ、柔軟な保育ニーズに対応することができる私立保育園の活力を利用し、本市の保育サービスの水準を高めて行く。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	私立保育園の安定的な運営、安心安全な保育環境に資するため、今後も支援の向上に努める必要がある。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		特別保育事業				主要事業		○	①		
部・課・係名		子育て健康部		子育て支援課		保育係		枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等				
住民サービス事業		継続	28 ～ 37		一般		児童福祉法				
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち			予算	款大	3	民生費	12	特別保育事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実				項中	2	児童福祉費	1	特別保育事業
	施策	4	保育園・幼稚園等の充実				目	4	保育所費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援			他市・民間企業での同種事業の実施状況	有				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援								

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市内外の私立園（保育園・こども園・小規模・幼稚園）		対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目的 (何をどうするために)	私立園が行う事業に対し委託料・補助金を交付することにより、多様化する保育ニーズに応え、もって子育て支援の向上を図る。（延長保育事業、病児病後児保育事業、一時預かり事業、地域子育て支援拠点事業、保育所等特別保育事業、障害児保育事業、等）					
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	保護者の様々な保育ニーズに応えるため、園を補助し安定的な園の運営に寄与する。					
	事業の必要性・実施の背景	保育ニーズの高まりにより、新たな「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度から創設され、更に保育の質と量の拡充が求められている。					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	延長保育促進事業実施園	園
2			病児・病後児保育事業実施園	園	実績報告による実施園数
成果指標 (outcome)		3	延長保育促進事業利用延べ人数	人	実績報告による延べ利用人数
		4	病児・病後児保育事業利用延べ人数	人	実績報告による延べ利用人数

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	園	計画値	8	10	10	10	11	11	11	
実績値			8	9							
2	園	計画値	1	1	1	1	1	1	1		
		実績値	1	1							
3	人	計画値									
		実績値	16,009	15,966							
4	人	計画値									
		実績値	230	286							

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2	0	0.2	0	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,480	1,480	1,480	1,440	1,440	
	事業費（千円）	国・県支出金	32,745	43,911	47,295	18,765	20,563
		起債	0	0			
		その他	0	0			
		一般財源	21,003	17,936	21,476	10,164	17,228
		小計	53,748	61,847	68,771	28,929	37,791
総計（千円）	55,228	63,327	70,251	30,369	39,231		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	共働きの家庭の増加、核家族化の進行等に対応し、就労と育児の両立支援を総合的に推進するために、地域の需要を踏まえ、国及び県の各種事業を実施することにより、積極的な子育て支援に取り組む。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	保護者の就労形態の多様化により、延長保育・一時保育・病児保育などの需要が高まっており、今後も支援の拡充に努めていく。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

認定こども園等事業（施設型給付の幼稚園・小規模保育含む）

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					1.2	1.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				8,640	8,640	
	事業費（千円）	国・県支出金				251,331	272,126
		起債					
		その他					
		一般財源				65,949	258,530
		小計				317,280	530,656
総計（千円）	0	0	0	325,920	539,296		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保育の質の向上、保育所等に対する保護者のニーズに対応するため、幼稚園の認定こども園等への移行を推進し、今後も待機児童ゼロを継続し、より質の高い保育サービスを提供する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	安定した保育環境とサービスの提供ができるよう、「子ども・子育て新制度」に沿った認定こども園等への移行を推進していく。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

民間保育所整備事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）				0.9	0.9	0.9	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）			6,480	6,480	6,480	
	事業費（千円）	国・県支出金			43,215	176,744	22,500
		起債					
		その他					
		一般財源			21,607	88,374	750
		小計	0	0	64,822	265,118	23,250
総計（千円）	0	0	71,302	271,598	29,730		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保育認定の園児たちを確保するための施設整備は、多額の経費がかかるため、幼稚園等が認定こども園等に移行する際の足かせとなっているが、国、県の補助を有効に使うことで経費的な部分が解消されスムーズな保育施設の確保につながる。今後も、制度説明を十分理解してもらうためのサポートを幼稚園等に行い、保育施設の確保に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	国・県の補助金等を有効に活用し、民間活力を導入した保育施設への建替えと、小規模保育事業の整備・認定保育園への移行等保護者のニーズも高く、保育環境の更なる向上を図る必要がある。	
担当評価【担当係長】	A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕	平成29年11月24日 承認	

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	休日夜間急患体制事業				主要事業	○	①			
部・課・係名	子育て健康部	健康増進課	健康企画係	枠配分対象						
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等						
住民サービス事業	継続	H28 ～ H37	一般	甲府市医師会救急医療センター(夜間急患センター) 運営費補助金交付要綱						
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		予 算 目	款大	4	衛生費	22	休日夜間急患体制事業
	政策	4	健康づくり・医療の充実			項中	1	保健衛生費	1	休日夜間急患体制事業
	施策	2	医療体制の充実			目	1	保健衛生総務費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援		他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	各市町村で実施				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市民	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
	目的 (何をどうするために)	市民を対象に実施される、在宅当番医事業、休日夜間急患診療体制整備事業、小児救急医療事業、救急センター運営事業への委託料、補助金等を負担し、市民のサービスを充実させる。		
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	地域住民の休日、夜間における救急医療体制を確保する。		
	事業の必要性・実施の背景	休日、夜間における救急医療体制を確保し、休日、夜間の急患時に安心して医療が受けられる体制が必要である。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	救急医療・診療時間	時間	救急医療センター診療可能時間 休日：10時間(8時～18時)×72日 夜間：14時間(18時～8時)×365日
2						
成果指標 (outcome)		3	1	初期救急医療利用者数	人	初期救急医療(甲府医師会、中巨摩医師会、北巨摩医師会)の利用者数

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
				1	時間	計画値	5,844	5,830	5,830	5,830	5,844
		実績値	5,844	5,830							
3	人	計画値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
		実績値	5,816	5,865							
4	人	計画値	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400		
		実績値	2,482	2,307							
		計画値									
		実績値									

休日夜間急患体制事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1.2	1.2	1.2	0.8 0.4	0.6 0.1	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	8,640	8,640	8,640	6,680	4,550	
	事業費（千円）	国・県支出金				18,649	18,609
		起債					
		その他					
		一般財源	31,214	32,707	33,585	33,139	34,309
		小計	31,214	32,707	33,585	51,788	52,918
総計（千円）	39,854	41,347	42,225	58,468	57,468		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	救急医療体制については、課題が多いことから新体制の構築に向け検討していく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	現在の救急医療体制のしくみを見直すことにより、今後も安心して医療が受けられる体制を検討する必要がある。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名	母子保健事業				主要事業	○	①			
部・課・係名	福祉健康部	健康増進課	保健指導係		枠配分対象					
事業分類	新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等					
法定受託事務	継続	28 ～ 37	一般		母子保健法・次世代育成支援対策推進法					
総合計画	基本目標	2	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち		予 算 目	款大	4	衛生費	1	母子保健事業
	政策	2	切れ目のない子ども・子育て支援の充実			項中	1	保健衛生費	1	母子保健事業
	施策	1	甲斐市版ネウボラの推進			目	3	健康推進費		
総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援		他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	全県下の市町村で実施				
	施策	ア	結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	妊娠中から出生した児が就学するまで。		対象者数 (全住民に対する割合)	5,200 人 6.9 %	
	目的 (何をどうするために)	母子保健法及び次世代育成支援対策推進法に基づき、妊産婦及び乳幼児を対象とした各種事業を実施し、また、少子化対策の一環として、不妊治療を行っている夫婦に対し、その治療に要する費用の一部助成することにより、不妊で悩む夫婦の経済的な負担の軽減を図り、母子の健康増進を図り、健やかに産み育てることを目的とする。さらに、国が定めた「地方創生の推進」の基本方針により、子育て世代包括支援センターを拠点に、妊娠から子育て期における切れ目のない支援を強化していく。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	乳幼児健診等の受診率を向上させることで異常を早期に発見し、適切な支援に繋げ安心して育児ができる体制の整備、また、不妊治療に対する費用を一部助成することにより経済的負担の軽減を図り、もって夫婦が子どもを授かり、生命を育むことで人生を豊かにする。したがって、母子保健事業は今後も継続していく必要がある。				
	事業の必要性・実施の背景	母子保健事業は、母子保健法及び次世代育成支援対策推進法により市町村での実施が義務づけられている。不妊治療助成事業については、国の少子化対策の施策として重要課題に位置付けられている。また、国から「まち・ひと・しごと創生基本方針」等において、子育て世代包括支援センターの整備を図ることが示されており、切れ目のない子育て支援（ネウボラ事業）を推進していく。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	一部有り	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	------	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方	
	活動指標 (output)	1	1	乳幼児健康診査対象者数	人	4ヵ月、11ヵ月、1.6歳児、2歳児、3歳児健診の対象者数
2			不妊治療助成事業の周知及び相談窓口の紹介をした回数	回数	ホームページや広報での周知	
成果指標 (outcome)		3	3	乳幼児健康診査受診率	%	4ヵ月、11ヵ月、1.6歳児、2歳児、3歳児健診の対象者数のうち受診した乳幼児の割合
			4	不妊治療を受けた者のうち出産した人の割合	%	不妊治療助成事業の申請者のうち出産した人の割合

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	人	計画値	3,500	3,400	3,300	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
実績値			3,570	3,555							
2	回数	計画値	6	6	6	6	6	6	6	6	
		実績値	6	12							
3	%	計画値	100	100	100	100	100	100	100	100	
		実績値	94.9	95.6							
4	%	計画値	24	24	24	24	24	24	24	24	
		実績値	20	24.2							

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度						
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		5.9	0.6	6.3	0.6	5.92	1.1	4.95	0.4	5.35	0.35	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	43,860		46,740		45,154		36,560		39,325		
	事業費（千円）	国・県支出金	18,014		1,453		1,870		2,095		4,907	
		起債										
		その他			109		108		43		99	
		一般財源	74,421		92,399		90,026		96,537		91,994	
		小計	92,435		93,961		92,004		98,675		97,000	
総計（千円）	136,295		140,701		137,158		135,235		136,325			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	「甲斐市版ネウボラ事業」の体制整備を図り、妊娠、出産、子育て期の切れ目のない支援を強化していくことが重要施策として位置づけられている。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	切れ目ない子育て支援の強化を図るため、「子育て世代包括支援センター・甲斐市版ネウボラ事業」等の体制を更に充実したものとなるよう整備し、今後も継続した事業として推進していく必要がある。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		市営住宅維持管理事業				主要事業						
部・課・係名		建設産業部		建設課		建設管理係		枠配分対象				
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等					
施設維持管理事業		継続	28 ～ 37		一般		公営住宅法					
総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち				予算	款大	8	土木費	1	市営住宅管理事業
	政策	2	快適な住環境の整備					項中	5	住宅費	1	市営住宅管理事業
	施策	2	公営住宅の整備					目	1	住宅管理費		
総合戦略	基本目標					他市・民間企業での同種事業の実施状況		近隣市町村でも同様に実施				
	施策											

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	市営住宅		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	市営住宅ストックの適切なマネジメントを行なうため、長寿命化計画に基づく維持管理を行う。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	入居者が快適に暮らすための施設の修繕・改修・点検などを行う。				
	事業の必要性・実施の背景	老朽化が進む市営住宅においては計画的な修繕が必要である。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	可能
--------	----	------------	----

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	長寿命化計画に基づく工事・修繕実施 (H27年度より実施)	件
		2			
成果指標 (outcome)		3	公営住宅の供給	戸	入居可能戸数(木造住宅を除く)
		4			

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	件	計画値	5	1	2	2	2	2	3	
		実績値	0	0							
3	戸	計画値	168	168	168	168	168	168	168		
		実績値	164	164							
		計画値									
		実績値									
		計画値									
		実績値									

市営住宅維持管理事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	
	事業費（千円）	国・県支出金				1,252	
		起債					2,500
		その他	13,019	22,735	12,470	6,629	13,465
		一般財源				4,699	1,979
		小計	13,019	22,735	12,470	12,580	17,944
総計（千円）	18,059	27,775	17,510	17,620	22,984		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	老朽化した木造住宅の解体・廃止を進めているとともに、耐震性のある住宅に対しては、長寿命化に向けた計画的な補修を行っていく必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	市営住宅長寿命計画に基づき、適切な管理を行い、長期的な視野に立った維持管理費の削減に努める必要がある。	
担当評価【担当係長】		C	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

経営所得安定対策推進事業（旧：農業者戸別所得補償制度推進事業）

労働力の投入状況（従事人工）		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.625	0.5	0.625	0.5	0.625	0.5	0.625	0.5	0.375	0.75	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	5,650		5,650		5,650		5,650		4,425		
	事業費（千円）	国・県支出金	1,167		1,359		1,485		1,481		1,431	
		起債										
		その他										
		一般財源	8									
	小計	1,175		1,359		1,485		1,481		1,431		
総計（千円）	6,825		7,009		7,135		7,131		5,856			

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	c
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	経営所得安定対策により、100%補助による補償制度であるが、平成30年度から収入保険制度が導入され、補償内容が見直しされ、市の対応も検討中であることから、業務改善と考える。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	農業経営の安定と国内生産力の確保を図り、食糧自給率の向上を目的とした10割補助の国の事業であるが、平成30年度から収入保険制度が導入され、補償内容が見直しされることから、国の動向をみながら、業務を改善する必要があると考える。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		県営土地改良事業				主要事業	○	①
部・課・係名		建設産業部	農林振興課	農林管理係	枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)	根拠法令等			
施設等整備事業		継続	28 ～ 37	一般 1				
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち		予算	款大	6	農林水産費
	政策	1	魅力ある農林業の振興			項中	1	農業費
	施策	3	農林業基盤整備の推進			目	5	農地費
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村においても同種事業実施		
	施策							

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)			対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	山梨県が実施する県営土地改良事業により中北部の農業基盤整備を行い、農業生産及び流通の効率化を図る。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	計画されている事業の完成（供用開始等）				
	事業の必要性・実施の背景					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 負担金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	有り	負担のあり方の見直し	不可（不要）
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	交渉日数（茅ヶ岳東部広域農道）	日
		2			
成果指標 (outcome)		3	進捗率（茅ヶ岳東部広域農道）	%	距離ベース
		4			

評価指標の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	日	計画値	30	30	30	30	30		30	
		実績値	4	14							
3	%	計画値	100	97	97	98	99		100		
		実績値	97	97							
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.4	0	0.4	0	0.4	0	0.375	0.125
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,880	2,880	2,880	2,880	2,988			
	事業費（千円）	国・県支出金	275	401			9,775		
		起債			12,300	7,700			
		その他					1,274		
		一般財源	75,728	43,634	16,262	12,620	16,284		
		小計	76,003	44,035	28,562	20,320	27,333		
総計（千円）	78,883	46,915	31,442	23,200	30,321				

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	中山間地域総合整備事業双葉北部地区については、H29年度から圃場整備2工区と泉ため池について工事着手予定である。また、今後も農道4路線等の計画もある。そのほか、農村地域防災減災事業によるため池改修等も計画しているため、拡大が見込まれる。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	地域の実情に応じた基盤整備を推進しており、H29年度から工事が始まり、ため池及び農道4路線の計画もあるため、拡大が見込まれることから、農業の活性化を推進するために必要な事業である。	
担当評価【担当係長】	B	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		A
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		農地集積・集約化対策事業				主要事業	○	①	
部・課・係名		建設産業部		農林振興課	農業委員会庶務係	枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分 (コード)		根拠法令等			
法定受託事務		継続	28 ～ 37	一般		農地中間管理機構事業の推進に関する法律、甲斐市農地集積・集約化対策事業協力金交付要綱			
総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力あふれるまち			予 算 目	款大	6	農林水産業費
	政 策	1	魅力ある農林業の振興				項中	1	農業費
	施 策	2	農地利用の促進				目	1	農業委員会費
総合戦略	基本目標				他市・民間企業での同種事業の実施状況	他市町村でも実施している（民間企業の実施なし）			
	施 策								

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	農家及び農地	対象者数 (全住民に対する割合)	1,132 世帯 3.6 %
	目 的 (何をどうするために)	農業をリタイア等する農業者等に対し交付金を交付し、農地中間管理機構へ農地の集積を図る。		
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	高齢化や後継者の確保等が困難で農業のリタイア等を検討している農家が、所有する農地を農地中間管理機構へ登録することで、耕作放棄地発生防止を図る。		
	事業の必要性・実施の背景	認定農業者や新規就農者等へ農地の集積を図るため、公的機関である農地中間管理機構へ農地の登録を推進し、耕作放棄地発生の防止及び農業の基盤強化を図る必要がある。		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()		

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)	1	1	周知活動	回
2		2			
成果指標 (outcome)	3	3	経営転換協力金交付戸数	戸	農地中間管理機構に農地を貸し付けた経営転換する農業者またはリタイアする農業者数
	4	4	耕作者集積協力金交付面積	a	農地中間管理機構への貸付面積

(評価指標)の計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	回	計画値	2	2	2	2	2	2	2	2
		実績値	2	2							
		計画値									
		実績値									
3	戸	計画値	2	13	2	2	2	2	2	2	
		実績値	1	0							
4	a	計画値	400	400	400	400	0	0	0	0	
		実績値	0	0							

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）					3	3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）				4,320	4,320	
	事業費（千円）	国・県支出金				300	394
		起債				0	0
		その他				0	0
		一般財源				0	0
		小計	0	0	0	300	394
総計（千円）	0	0	0	4,620	4,714		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	E
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	農地の集積・集約化は、新しい農業委員会制度で特に力を入れる事業である。本事業は、高齢化や後継者の確保等が困難で農業のリタイア等を検討している農家が所有する農地を耕作放棄地にしない方策として役割を果たしているが、10割補助の事業のため、最低限の予算とし、申請者が来た時点で対応することとすることから、縮小と考える。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	0	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	E
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	10割補助の事業のため、最低限の予算とし、申請者が来た時点で対応することとすることから、縮小と考える。	
担当評価【担当係長】		B	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		E
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		観光推進事業				主要事業	○	①
部・課・係名		建設産業部	商工観光課	観光交流係	枠配分対象			
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)	会計区分(コード)	根拠法令等			
住民サービス事業		継続	28 ～ 37	一般				
総合計画	基本政策	5	交流と協働による未来を拓く活力あるれるまち		予算	款大	7	商工費
	政策	2	特色ある地域産業の振興			項中	1	商工費
	施策	1 7	観光産業の振興 地域ブランド戦略の確立			目	3	観光費
総合戦略	基本目標	1 2	安定した雇用を創出する産業振興 都市と自然の魅力を活かした定住促進		他市・民間企業での同種事業の実施状況	観光推進によるインバウンド需要の増加、また交流人口の拡大による地域活性化は、観光庁をはじめ各市町村で強化されている。		
	施策	7 7	地域資源の再発見と販路拡大支援 東京圏からの人口流入の創出					

事務事業の概要	対象(誰・何を対象に)	市民・観光客	対象者数(全住民に対する割合)	人	%
	目的(何をどうするために)	甲斐市の観光の推進を図る。			
	目標(何がどうなれば達成か)(終了時期について)	広く県内外に甲斐市の観光資源をPRし、観光集客を図る。 《第2次甲斐市総合計画 目標観光客数(H37)：1,283,000人》			
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市の観光資源をPRするため、イベント開催、広告掲載、パンフレット等の作成及び竜王駅の魅力発信事業を計画・実施する。また、マスコットキャラクターを効果的に活用し広域的にPRすることで、産業発展や観光集客誘致につなげる。			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()			

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可(不要)
--------	----	------------	--------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標(output)		1	観光PRパンフレット等印刷	部
		2	マスコットキャラクター宣伝PR	地域	派遣箇所(範囲)数(H26.9月より導入)
成果指標(outcome)		3	観光集客数	人	1,283,000人(H37目標値) 市内観光入り込み客調査の数値から
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	部	計画値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
実績値			33,000	30,100							
2	地域	計画値	市外20地域	市外20地域							
		実績値	22地域	34地域							
3	人	計画値	1,400,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000	1,283,000		
		実績値	1,076,000	1,189,000							
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1.01 0	1.01 0	0.96 0.35	1.5 0.5	2.0 0.0	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	7,272	7,272	7,717	11,950	13,536	
	事業費（千円）	国・県支出金	4,950	4,600			
		起債					
		その他	144	308	221	24	6
		一般財源	14,090	23,638	23,415	19,372	15,607
		小計	19,184	28,546	23,636	19,396	15,613
総計（千円）	26,456	35,818	31,353	31,346	29,149		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	2	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：廃止	C
	市の関与	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	b
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	事業実績等を検証し、業務内容の改善を図る。 1) 甲斐市観光ガイド(単独HP)開設 目的のひとつである登録レポーターの掲黑板报の減退、また、情報システム(ネット接続系システム)の見直しに伴い外部リンクが困難なことから、閉鎖とする。 2) 観光巡回バスの運行日改善(※H27:6日運行⇒H28:4日運行に縮小) 市民に旬な観光イベントを体験してもらうための事業。実績に応じ見直ししてきたが、土曜日の利用者が少ないことから改善する。 2箇月・1週・土日運行 ⇒ 2箇月・2週・日曜日運行	C
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：廃止	C
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	県内外に向け、市の観光資源をPRし、集客の推進を図るため、業務内容の見直しが必要。	C
担当評価【担当係長】		C	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		C
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

小規模水道維持事業

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	597	598	614	614	596
		小計	597	598	614	614	596
総計（千円）	2,037	2,038	2,054	2,054	2,036		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	1	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	C
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成30年度から千田地区のみの水質検査を市で実施するが、検査回数等を検討する。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	E
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	2	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	水質検査については、平成30年度からは千田地区のみの水質検査を市で実施するが、検査回数等を検討する。また、市の水道への切り替えも併せて促す取り組みの検討を行う。	
担当評価【担当係長】	E	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		E
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事業・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金	365	314	487	504	504
		起債					
		その他					
		一般財源	1,449	1,909	1,806	1,596	2,197
		小計	1,814	2,223	2,293	2,100	2,701
総計（千円）	3,974	4,383	4,453	4,260	4,861		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,922	1,644	1,576	1,739	1,904
		小計	1,922	1,644	1,576	1,739	1,904
総計（千円）	4,082	3,804	3,736	3,899	4,064		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	3,473	4,091	3,238	3,065	3,116
		小計	3,473	4,091	3,238	3,065	3,116
総計（千円）	5,633	6,251	5,398	5,225	5,276		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70～90% 2点:目標達成率 50～70% 1点:目標達成率 30～50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		竜王北小学校就学援助奨励費				主要事業				
部・課・係名		教育部		学校教育課		学事係		枠配分対象		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	29 ～ 37		一般	教育基本法第4条第3項・学校教育法第19条 甲斐市就学援助費支給要綱				
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち			予 算 目	款大	10	教育費	
	政 策	1	学校教育の充実				項中	2	小学校費	
	施 策	7	学校教育の環境整備				目	2	教育振興費	
総合戦略	基本目標					他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	学校教育法により、経済的な理由により就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、市町村は、必要な援助を与えなければならないとされている。なお、平成16年度までは市町村が行う準要保護児童への就学援助の1/2について国庫補助があったが、平成17年度に廃止され市町村独自で継続して行っている状況である。			
	施 策									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	経済的理由によって就学困難な児童の保護者		対象者数 (全住民に対する割合)		人		%	
	目 的 (何をどうするために)	学校教育法による実施が義務付けられている事業であり、義務教育の機会均等という見地から、学校教育を実施するにあたって生ずる保護者の負担を一部補助することで、全児童が各種学校行事を含めすべての学習機会が得られるようにする。 また、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減する。							
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	教育基本法及び学校教育法で、「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童及び学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められている。							
	事業の必要性・実施の背景	長引く景気の低迷に伴うリストラや個人所得の減少、また家庭環境（母子家庭等）の状態に伴う生活困窮等。特に後者による対象者が離婚率の増加と共に年々増加傾向にある。							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()							

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	準要保護申請数	人
		2	準要保護認定数	人	
成果指標 (outcome)		3	学校が楽しいと感じる児童（小学校）	%	
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	人	計画値	35	35	35	35	35	30	35	
実績値			30	32							
2	人	計画値	35	35	35	35	35	30	35		
		実績値	30	32							
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.6	93.1							
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	2,428	2,095	2,203	1,745	1,915
		小計	2,428	2,095	2,203	1,745	1,915
総計（千円）	4,588	4,255	4,363	3,905	4,075		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		竜王西小学校就学援助奨励費				主要事業				
部・課・係名		教育部		学校教育課		学事係		枠配分対象		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	29 ～ 37		一般	教育基本法第4条第3項・学校教育法第19条 甲斐市就学援助費支給要綱				
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち			予 算 目	款大	10	教育費	
	政 策	1	学校教育の充実				項中	2	小学校費	
	施 策	7	学校教育の環境整備				目	2	教育振興費	
総合戦略	基本目標					他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	学校教育法により、経済的な理由により就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、市町村は、必要な援助を与えなければならないとされている。なお、平成16年度までは市町村が行う準要保護児童への就学援助の1/2について国庫補助があったが、平成17年度に廃止され市町村独自で継続して行っている状況である。			
	施 策									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	経済的理由によって就学困難な児童の保護者		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	学校教育法による実施が義務付けられている事業であり、義務教育の機会均等という見地から、学校教育を実施するにあたって生ずる保護者の負担を一部補助することで、全児童が各種学校行事を含めすべての学習機会が得られるようにする。 また、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減する。				
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	教育基本法及び学校教育法で、「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童及び学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められている。				
	事業の必要性・実施の背景	長引く景気の低迷に伴うリストラや個人所得の減少、また家庭環境（母子家庭等）の状態に伴う生活困窮等。特に後者による対象者が離婚率の増加と共に年々増加傾向にある。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	準要保護申請数	人
		2	準要保護認定数	人	
成果指標 (outcome)		3	学校が楽しいと感じる児童（小学校）	%	
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	人	計画値	45	45	45	45	45	30	45	
実績値			48	37							
2	人	計画値	45	45	45	45	45	30	45		
		実績値	48	37							
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.6	93.1							
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	2,450	2,482	3,017	2,274	2,231
		小計	2,450	2,482	3,017	2,274	2,231
総計（千円）	4,610	4,642	5,177	4,434	4,391		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		竜王東小学校就学援助奨励費				主要事業				
部・課・係名		教育部		学校教育課		学事係		枠配分対象		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	29 ～ 37		一般	教育基本法第4条第3項・学校教育法第19条 甲斐市就学援助費支給要綱				
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち			予 算 目	款大	10	教育費	
	政 策	1	学校教育の充実				項中	2	小学校費	
	施 策	7	学校教育の環境整備				目	2	教育振興費	
総合戦略	基本目標					他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	学校教育法により、経済的な理由により就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、市町村は、必要な援助を与えなければならないとされている。なお、平成16年度までは市町村が行う準要保護児童への就学援助の1/2について国庫補助があったが、平成17年度に廃止され市町村独自で継続して行っている状況である。			
	施 策									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	経済的理由によって就学困難な児童の保護者		対象者数 (全住民に対する割合)		人 %	
	目 的 (何をどうするために)	学校教育法による実施が義務付けられている事業であり、義務教育の機会均等という見地から、学校教育を実施するにあたって生ずる保護者の負担を一部補助することで、全児童が各種学校行事を含めすべての学習機会が得られるようにする。 また、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減する。					
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	教育基本法及び学校教育法で、「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童及び学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められている。					
	事業の必要性・実施の背景	長引く景気の低迷に伴うリストラや個人所得の減少、また家庭環境（母子家庭等）の状態に伴う生活困窮等。特に後者による対象者が離婚率の増加と共に年々増加傾向にある。					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	準要保護申請数	人
		2	準要保護認定数	人	
成果指標 (outcome)		3	学校が楽しいと感じる児童（小学校）	%	
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	人	計画値	25	25	25	25	25	30	25	
実績値			25	26							
2	人	計画値	25	25	25	25	25	30	25		
		実績値	25	26							
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.6	93.1							
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,779	1,439	1,680	1,432	1,539
		小計	1,779	1,439	1,680	1,432	1,539
総計（千円）	3,939	3,599	3,840	3,592	3,699		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		敷島小学校就学援助奨励費				主要事業				
部・課・係名		教育部		学校教育課		学事係		枠配分対象		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	29 ～ 37		一般	教育基本法第4条第3項・学校教育法第19条 甲斐市就学援助費支給要綱				
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち			予 算 目	款大	10	教育費	
	政 策	1	学校教育の充実				項中	2	小学校費	
	施 策	7	学校教育の環境整備				目	2	教育振興費	
総合戦略	基本目標					他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	学校教育法により、経済的な理由により就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、市町村は、必要な援助を与えなければならないとされている。なお、平成16年度までは市町村が行う準要保護児童への就学援助の1/2について国庫補助があったが、平成17年度に廃止され市町村独自で継続して行っている状況である。			
	施 策									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	経済的理由によって就学困難な児童の保護者		対象者数 (全住民に対する割合)		人		%	
	目 的 (何をどうするために)	学校教育法による実施が義務付けられている事業であり、義務教育の機会均等という見地から、学校教育を実施するにあたって生ずる保護者の負担を一部補助することで、全児童が各種学校行事を含めすべての学習機会が得られるようにする。 また、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減する。							
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	教育基本法及び学校教育法で、「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童及び学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められている。							
	事業の必要性・実施の背景	長引く景気の低迷に伴うリストラや個人所得の減少、また家庭環境（母子家庭等）の状態に伴う生活困窮等。特に後者による対象者が離婚率の増加と共に年々増加傾向にある。							
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()							

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	準要保護申請数	人
		2	準要保護認定数	人	
成果指標 (outcome)		3	学校が楽しいと感じる児童（小学校）	%	
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	人	計画値	40	40	40	40	40	30	40	
実績値			33	30							
2	人	計画値	40	40	40	40	40	30	40		
		実績値	33	30							
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93			
		実績値	93.6	93.1							
		計画値									
		実績値									

敷島小学校就学援助奨励費

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	2,687	2,187	2,468	1,855	1,673
		小計	2,687	2,187	2,468	1,855	1,673
総計（千円）	4,847	4,347	4,628	4,015	3,833		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		敷島北小学校就学援助奨励費				主要事業				
部・課・係名		教育部		学校教育課		学事係		枠配分対象		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	29 ～ 37		一般	教育基本法第4条第3項・学校教育法第19条 甲斐市就学援助費支給要綱				
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち			予 算 目	款大	10	教育費	
	政 策	1	学校教育の充実				項中	2	小学校費	
	施 策	7	学校教育の環境整備				目	2	教育振興費	
総合戦略	基本目標					他市・民間 企業での 同種事業の 実施状況	学校教育法により、経済的な理由により就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、市町村は、必要な援助を与えなければならないとされている。なお、平成16年度までは市町村が行う準要保護児童への就学援助の1/2について国庫補助があったが、平成17年度に廃止され市町村独自で継続して行っている状況である。			
	施 策									

事務事業の概要	対 象 (誰・何を対象に)	経済的理由によって就学困難な児童の保護者		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目 的 (何をどうするために)	学校教育法による実施が義務付けられている事業であり、義務教育の機会均等という見地から、学校教育を実施するにあたって生ずる保護者の負担を一部補助することで、全児童が各種学校行事を含めすべての学習機会が得られるようにする。 また、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減する。				
	目 標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	教育基本法及び学校教育法で、「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童及び学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められている。				
	事業の必要性・実施の背景	長引く景気の低迷に伴うリストラや個人所得の減少、また家庭環境（母子家庭等）の状態に伴う生活困窮等。特に後者による対象者が離婚率の増加と共に年々増加傾向にある。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

評価指標の設定	分類	番号	指 標 名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	準要保護申請数	人
		2	準要保護認定数	人	
成果指標 (outcome)		3	学校が楽しいと感じる児童（小学校）	%	
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	人	計画値	25	25	25	25	25	30	25	
実績値			21	29							
2	人	計画値	25	25	25	25	25	30	25		
		実績値	21	29							
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.6	93.1							
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,753	1,225	1,103	1,300	1,518
		小計	1,753	1,225	1,103	1,300	1,518
総計（千円）	3,913	3,385	3,263	3,460	3,678		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,194	1,186	2,188	2,130	1,937
	小計	1,194	1,186	2,188	2,130	1,937	
総計（千円）	3,354	3,346	4,348	4,290	4,097		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	A
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	A
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		A
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		双葉東小学校就学援助奨励費				主要事業				
部・課・係名		教育部		学校教育課		学事係		枠配分対象		
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)	根拠法令等				
住民サービス事業		継続	29 ～ 37		一般	教育基本法第4条第3項・学校教育法第19条 甲斐市就学援助費支給要綱				
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち			予算	款大	10	教育費	
	政策	1	学校教育の充実				項中	2	小学校費	
	施策	7	学校教育の環境整備				目	2	教育振興費	
総合戦略	基本目標					他市・民間企業での同種事業の実施状況	学校教育法により、経済的な理由により就学困難と認められる学齢児童の保護者に対し、市町村は、必要な援助を与えなければならないとされている。なお、平成16年度までは市町村が行う準要保護児童への就学援助の1/2について国庫補助があったが、平成17年度に廃止され市町村独自で継続して行っている状況である。			
	施策									

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	経済的理由によって就学困難な児童の保護者		対象者数 (全住民に対する割合)	人	%
	目的 (何をどうするために)	学校教育法による実施が義務付けられている事業であり、義務教育の機会均等という見地から、学校教育を実施するにあたって生ずる保護者の負担を一部補助することで、全児童が各種学校行事を含めすべての学習機会が得られるようにする。 また、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減する。				
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	教育基本法及び学校教育法で、「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童及び学齢生徒の保護者に対しては、市町村は、必要な援助を与えなければならない。」と定められている。				
	事業の必要性・実施の背景	長引く景気の低迷に伴うリストラや個人所得の減少、また家庭環境（母子家庭等）の状態に伴う生活困窮等。特に後者による対象者が離婚率の増加と共に年々増加傾向にある。				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()				

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し
--------	----	------------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	準要保護申請数	人
		2	準要保護認定数	人	
成果指標 (outcome)		3	学校が楽しいと感じる児童（小学校）	%	
		4			

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	人	計画値	35	35	35	35	35	30	35	
実績値			45	48							
2	人	計画値	35	35	35	35	35	30	35		
		実績値	45	48							
3	%	計画値	93	93	93	93	93	93	93		
		実績値	93.6	93.1							
		計画値									
		実績値									

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,774	1,976	1,882	2,273	2,488
		小計	1,774	1,976	1,882	2,273	2,488
総計（千円）	3,934	4,136	4,042	4,433	4,648		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	1,957	1,606	1,905	1,408	1,750
		小計	1,957	1,606	1,905	1,408	1,750
総計（千円）	4,117	3,766	4,065	3,568	3,910		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事業・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金	372	182	286	323	323
		起債					
		その他					
		一般財源	4,419	4,634	4,792	4,383	4,624
		小計	4,791	4,816	5,078	4,706	4,947
総計（千円）	6,951	6,976	7,238	6,866	7,107		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	6,819	6,707	6,482	7,075	5,354
		小計	6,819	6,707	6,482	7,075	5,354
総計（千円）	8,979	8,867	8,642	9,235	7,514		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後は一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

竜王北中学校就学援助奨励費

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	2,875	2,732	3,049	3,091	3,075
		小計	2,875	2,732	3,049	3,091	3,075
総計（千円）	5,035	4,892	5,209	5,251	5,235		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a：高い b：やや高い c：やや低い d：低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A：事業規模を拡大する B：現状を維持 C：事務事業の内容を改善する D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A：拡大 B：現状維持 C：業務改善 D：統合 E：縮小 F：休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	6,229	6,062	6,320	4,739	5,576
		小計	6,229	6,062	6,320	4,739	5,576
総計（千円）	8,389	8,222	8,480	6,899	7,736		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	2次評価【担当部長(部内会議)による評価】		
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	2,160	2,160	2,160	2,160	2,160	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	3,601	4,064	3,892	3,832	3,047
		小計	3,601	4,064	3,892	3,832	3,047
総計（千円）	5,761	6,224	6,052	5,992	5,207		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。経済的に困窮している世帯への支援でありニーズも高い。平成30年度には、支給単価の改正を行い、さらなる支援の充実を図る。併せて、新1年の小中学校入学準備金は、年度前の3月までに支給するよう支給要綱の改正を行う。今後も、申請から判定、認定、支給までの事務の適正化と効率化に努める。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	年々対象者が増加傾向にあることから、児童を就学させることに伴う保護者の経済的不安を軽減するため、教育基本法、学校教育法及び甲斐市就学援助支給要綱で定められている制度である。しかし、本市では子育て支援課で支給している入進学祝い金も同じ対象者に支給していることから二つの事業の見直しを図り、県内13市のなかで一番低い就学援助費の補助単価の改正を行い平成30年度予算に反映させることにより県内トップクラスとする。併せて、国の要保護世帯（生活保護世帯）の平成30年4月入学の新1年の小中学生の入学準備金は年度前の3月までに支給することが可能となったため、本市でも支給要綱の改正を行い国と同様に準要保護世帯にも年度前支給を行う。	
担当評価【担当係長】		A	A:事業規模を拡大する B:現状を維持 C:事務事業の内容を改善する D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する			

部長会議【結果】		A
A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止		
〔特記事項〕		平成29年11月24日 承認

平成 29 年度 施策調書・事務事業評価書

事務事業名		図書館業務電算事業				主要事業		○	①				
部・課・係名		教育部		図書館		総務係		枠配分対象					
事業分類		新規・継続	実施期間(始)～(終)		会計区分 (コード)		根拠法令等						
内部管理事務		継続	28 ～ 37		一般		図書館法 甲斐市立図書館条例 甲斐市立図書館条例施行規則						
総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち (教育・文化)				予	款	大	10	教育費	14	図書館業務電算事業
	政策	3	図書館活動の推進				算	項	中	6	社会教育費	1	図書館業務電算事業
	施策	4	学校図書館との連携				目			5	図書館費		
総合戦略	基本目標					他市・民間企業での同種事業の実施状況		図書館設置自治体では同種事業あり (韮崎市・山中湖町)					
	施策												

事務事業の概要	対象 (誰・何を対象に)	図書館利用者		対象者数 (全住民に対する割合)		人 100 %	
	目的 (何をどうするために)	図書館の資料貸出、返却、資料検索、予約等図書館におけるシステムの迅速かつ、確実な運用を図る。また、WEBサービスやWiFi利用によるサービスの運用も図り、ニーズに応じて情報の提供についてサービスを図っていく。公共図書館及び学校図書館のデータ構築による甲斐市図書館ネットワークシステムを展開し、創甲斐教育推進及び利用者への利便性を図っていく。					
	目標 (何がどうなれば達成か) (終了時期について)	図書館システムはシステムの保障期限が終了し、安全なシステム運用のため平成23年8月から新システムを導入した。今後もシステムの安全な利用および、利便性を追及していくことから計画的にシステムの入替え等を行っていく必要がある。					
	事業の必要性・実施の背景	甲斐市図書館ネットワークシステムは平成23年8月から新システムが稼動した。保守期間の5年が経過し、機器の安全な運用をするため平成29年にはクラウド方式を導入し、安定したサーバの管理運用と図書館システムの利便性を維持しながらシステムの入替えを行う。また竜王図書館において平成25年9月からWiFiのサービスを開始し継続事業として実施していきたい。					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金(直接・間接) <input type="checkbox"/> その他()					

対象者の負担	無し	負担のあり方の見直し	不可 (不要)
--------	----	------------	---------

評価指標の設定	分類	番号	指標名	単位	計算式・考え方
	活動指標 (output)		1	ネットワーク機器数	台
2			システム障害発生件数	件	図書館ネットワークシステムの障害発生件数
成果指標 (outcome)		3	端末故障時の対応時間	時間	図書館ネットワークシステム端末故障時の平均対応時間 (入替えまたは修理)
		4	システム利用不可時間	時間	システム利用不可時間 (メンテナンス作業を除く)

(評価指標)・計画実績値	番号	単位	計画・実績	年度別計画値・実績値						最終目標値	
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	37	年度
	1	台	計画値	80	80	80	80	80		80	
実績値			80	80							
2	件	計画値	1	1	2	2	1		1		
		実績値	0	0							
3	時間	計画値	1	1	1	1	1		1		
		実績値	0	0							
4	時間	計画値	1	1	1	1	1		1		
		実績値	0	0							

労働力の投入状況（従事人工）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
（左：正規職員、右：臨時・嘱託職員）		1 0.5	1 0.5	0.8 0.8	0.8 0.9	0.8 0.9	
事務・事業コスト	人件費総額（千円）	8,350	8,350	7,600	7,830	7,830	
	事業費（千円）	国・県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源	2,792	3,050	3,229	3,053	3,714
		小計	2,792	3,050	3,229	3,053	3,714
総計（千円）	11,142	11,400	10,829	10,883	11,544		

評価項目		評価	評価基準	1次評価【担当課長による評価】		
必要性	ニーズ	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
	市の関与	2	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	優先度	a:高い b:やや高い c:やや低い d:低い	a
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献があるが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	理由・改善策等	平成29年度はシステム入れ替えを行いたい。一般来館者への情報化要求に対応する取り組みから、WEB サービスやW i f i 利用で図書館の機能強化を図る必要がある。	
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満			
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	事業の方向性	A:拡大 B:現状維持 C:業務改善 D:統合 E:縮小 F:休廃止	A
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	理由・改善策等	H23.8月からの甲斐市図書館ネットワークシステムについてはリース期間の5年間が経過したがその後も使用している状況である。平成30年度には更新を行い5年契約の新システムの構築予定である。	
担当評価【担当係長】	A	A: 事業規模を拡大する B: 現状を維持 C: 事務事業の内容を改善する D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する				

部長会議【結果】		A
A: 拡大 B: 現状維持 C: 業務改善 D: 統合 E: 縮小 F: 休廃止		
〔特記事項〕	平成29年11月24日 承認	